

明治大学

園田真理子氏へ

質問

・テキストP12について、現行の制度では高齢者の身体状況に応じて施設が分かれています。外付けサービスのみで高齢者ペンションで終身生活するためにはどのような工夫が必要でしょうか？

竹中工務店 勤務

回答

・入居者の自己判断能力が損なわれない限りは、ペンションでの居住継続は可能と考えています。ただ、その場合には、現在、「地域包括ケアシステム」として、厚生労働省が提示している仕組みの中に、当該ペンションが組み込まれている必要があります。

地域における24時間365日の切れ目のないサービスが保証される24時間巡回型サービスや、健康不良時に一時的に退避できるショートステイサービス等を組み合わせることによって終身居住が可能になると考えます。

質問

・見守りや声かけ等の支援を強化するものであれば、専門的資格を持った人だけでなく、若い近隣住民も加わると良いと思うのですが、そういった方達の持続的な支援提供はできないでしょうか？

千葉大学大学院 在学

回答

・ぜひ、ご提案のような環境が整うとよいと思います。

小さな子どもの面倒をみているお母さんなどが、近所の高齢者をちょっと気遣うだけでガラッと状況が変わると思います。

ただ、問題は、何をきっかけにして、どう始めるかです。

御質問者のような若い方々からの発案が待たれていると思います。

何かよいアイデアはありませんか？

都市整備局 住宅政策推進部

企画調整担当課長

佐藤 章氏へ

質問

・高齢者住宅は高い事業ノウハウが必要になると思う。

しかし、制度誘導をしていく上でノウハウが低い事業者が出てきた場合の対応も、考えていかななくてはいけないのではないかと？

特に事業開始後年数がたった事業等、当初計画よりも大きく違ってしまった場合等。

日本総合研究所勤務

回答

・サービス付き高齢者向け住宅を行っていただく上で、都道府県において、床面積やバリアフリーなどのハード面、安否確認や生活相談サービスなどのサービス面及び契約内容について、登録基準に適合しているか確認を行っています。

その際、不適合の要因がある場合は、窓口において適切に相談・指導を行う事としております。

また、法律（高齢者住まい法）に基づき、事業者がサービス付き高齢者向け住宅の登録を5年ごとに更新することが義務付けられています。また、行政による事業者からの報告徴収、事務所や登録住宅への立ち入り検査、業務に関する是正指示、指示違反・登録不適合の場合の登録取り消しなど、行政による指導監督が強化されています。

そのため、問いのような場合についても行政による指導が適切に行われるような仕組みになっております。